

令和3年度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
決算審査意見書	
1 決算審査の概要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決算審査の結果及び意見	2
4 決算の概要	2
5 一般会計決算の状況	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
(4) 一般会計意見	8
6 各特別会計決算の状況	9
(1) 国民健康保険事業会計	9
(2) 貯木事業会計	11
(3) 駐車場事業会計	11
(4) 介護保険事業会計	11
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
(6) 特別会計意見	15
7 実質収支に関する調書	15
8 財産に関する調書	15
9 総括意見	16
基金の運用状況審査意見書	18
参考資料〈指標の推移〉	20

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和3年度 一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算審査意見書

1 決算審査の概要

(1) 提出日

令和4年8月22日

(2) 監査委員

小 谷 繁 雄

瀬 野 淳 郎

(3) 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

(4) 審査の対象

① 一般会計

舞鶴市一般会計歳入歳出決算

② 特別会計

舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算

舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算

舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書

④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日程 令和4年7月4日から8月8日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査を行った。

(2) 主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査を行った。

3 決算審査の結果及び意見

(1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても概ね妥当であると認められた。

(2) 意見については、一般会計・特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 626億7,806万8千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額 606億1,779万4千円 (予算総額に対する割合 96.7%)

歳出総額 584億7,341万円 (予算総額に対する割合 93.3%)

各会計の状況は、次のとおり全て黒字決算となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	44,176,779,000	42,517,727,098	40,944,558,851	1,573,168,247	
特 別 会 計	18,501,289,000	18,100,067,273	17,528,850,674	571,216,599	
内 訳	国民健康保険事業会計	8,051,599,000	8,054,633,135	7,794,146,719	260,486,416
	貯木事業会計	2,100,000	627,675	627,000	675
	駐車場事業会計	96,300,000	104,461,500	96,039,162	8,422,338
	介護保険事業会計	8,968,940,000	8,566,855,462	8,271,347,846	295,507,616
	(保険事業勘定)	8,962,540,000	8,556,170,748	8,265,125,203	291,045,545
	(介護サービス事業勘定)	6,400,000	10,684,714	6,222,643	4,462,071
後期高齢者医療事業会計	1,382,350,000	1,373,489,501	1,366,689,947	6,799,554	
合 計	62,678,068,000	60,617,794,371	58,473,409,525	2,144,384,846	

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも441億7,677万9千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	42,517,727,098	45,361,433,900	△ 2,843,706,802
歳 出	40,944,558,851	44,708,124,754	△ 3,763,565,903
歳入歳出差引額	1,573,168,247	653,309,146	919,859,101
翌年度繰越財源	94,884,000	351,010,000	△ 256,126,000
実 質 収 支	1,478,284,247	302,299,146	1,175,985,101
単 年 度 収 支	1,175,985,101	227,448,681	948,536,420

(2) 歳入

歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

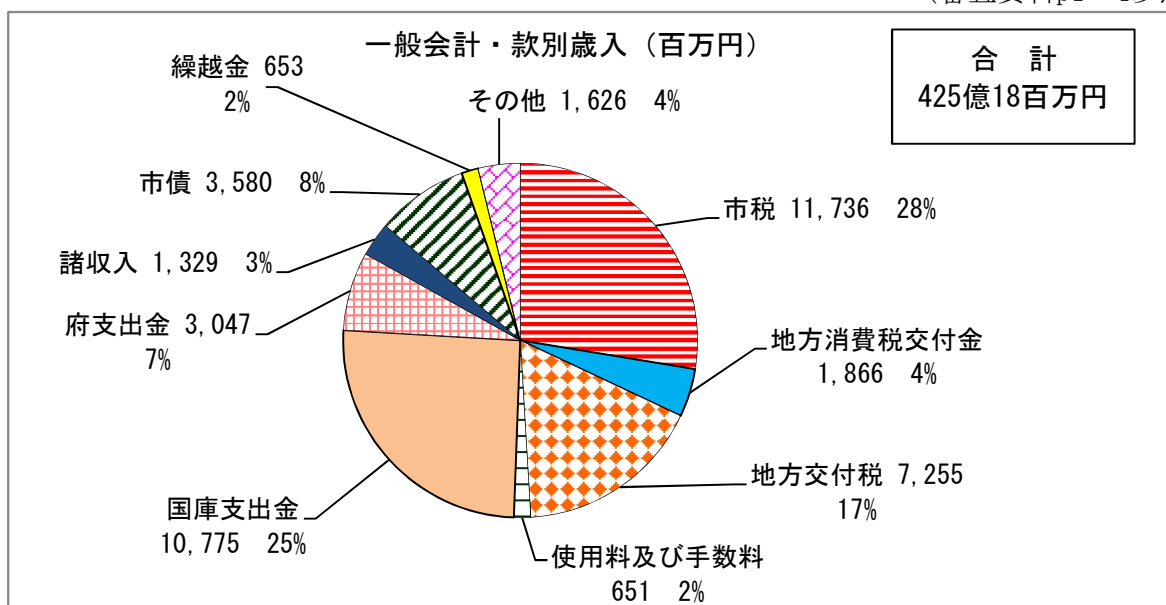
(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	44,176,779,000	48,798,628,000	△ 4,621,849,000
調 定 額	42,996,250,853	46,025,091,298	△ 3,028,840,445
決 算 額	42,517,727,098	45,361,433,900	△ 2,843,706,802
不 納 欠 損 額	40,788,929	54,672,794	△ 13,883,865
収 入 未 済 額	437,734,826	608,984,604	△ 171,249,778

決算額は425億1,772万7千円で、28億4,370万7千円(6.3%)減少している。

また、決算額の予算現額に対する割合は96.2%(前年度93.0%)、調定額に対する割合は98.9%(前年度98.6%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、自動車取得税交付金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

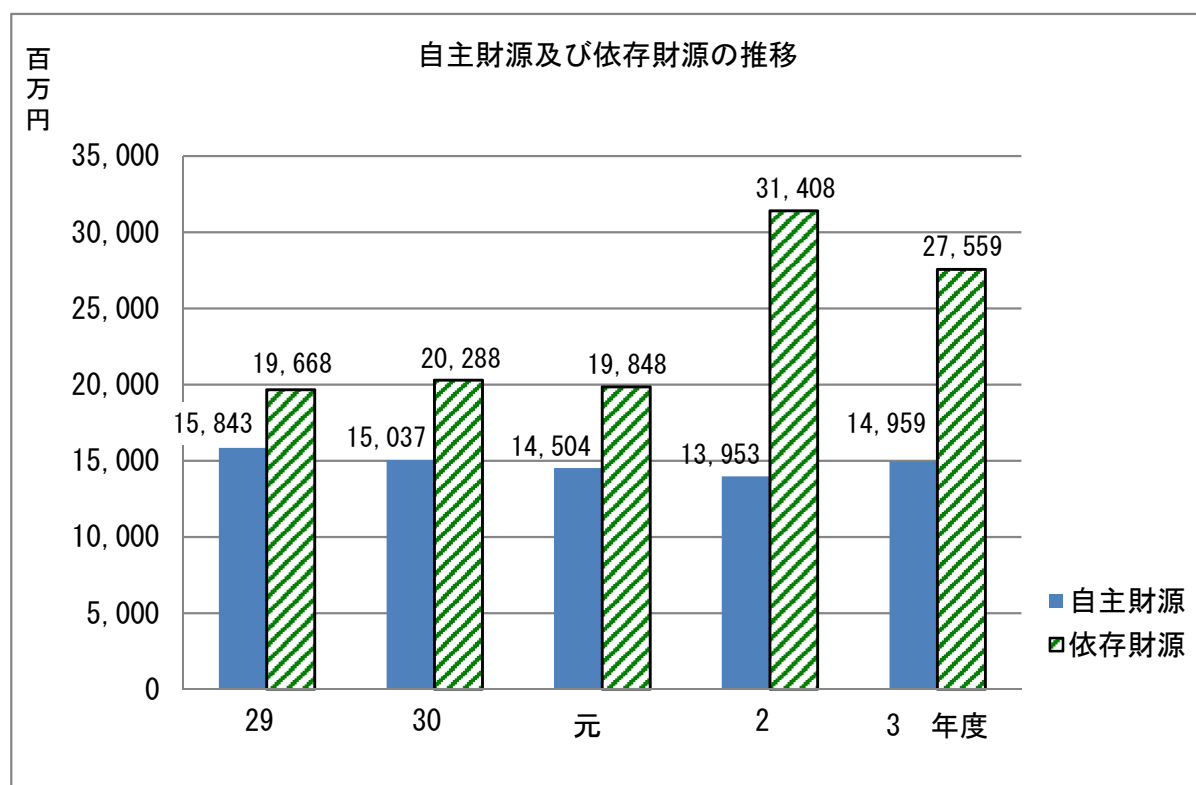
区 分	当年度		前年度		増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
自 主 財 源	14,958,663,780	35.2	13,953,475,763	30.8	1,005,188,017	7.2
依 存 財 源	27,559,063,318	64.8	31,407,958,137	69.2	△ 3,848,894,819	△ 12.3
合 計	42,517,727,098	100.0	45,361,433,900	100.0	△ 2,843,706,802	△ 6.3

自主財源は149億5,866万4千円で、10億518万8千円(7.2%)増加している。主な内訳は、分担金及び負担金で587万2千円減少したものの、繰越金で3億484万7千円、諸収入で2億2,559万6千円、繰入金で1億4,347万1千円、市税で1億1,819万円、寄附金で1億368万3千円それぞれ増加している。

依存財源は275億5,906万3千円で、38億4,889万5千円(12.3%)減少している。主な内訳は、地方交付税で9億6,753万2千円、地方消費税交付金で1億4,240万3千円、地方特例交付金で1億1,984万3千円それぞれ増加したものの、前年度に特別定額給付金で増加した国庫支出金が51億7,854万6千円減少したほか、市債が8,114万5千円減少したものである。

なお、自主財源の歳入構成比率は35.2%で4.4ポイント上昇し、依存財源の構成比率は同ポイント下降している。最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



特別定額給付金による国庫支出金の減で依存財源は下降し、繰越金の増や市税収入の増加などにより自主財源が上昇している。

② 市税

市税総額が歳入総額に占める割合は27.6%であり、前年度と比較して2.0ポイント増加している。

(審査資料p3,5,6参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。(単位:円、%)

税目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
市 民 税	4,594,529,646	39.1	4,571,039,078	39.3	23,490,568	0.5
固 定 資 産 税	6,245,109,012	53.2	6,168,158,147	53.1	76,950,865	1.2
軽 自 動 車 税	288,898,874	2.5	284,980,804	2.5	3,918,070	1.4
市 た ば こ 税	607,761,638	5.2	593,931,407	5.1	13,830,231	2.3
合 計	11,736,299,170	100.0	11,618,109,436	100.0	118,189,734	1.0

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
当年度	現年課税分	11,600,543,938	11,530,060,505	99.4	1,220,700	69,262,733
	滞納繰越分	390,680,218	206,238,665	52.8	18,618,150	165,823,403
	計	11,991,224,156	11,736,299,170	97.9	19,838,850	235,086,136
前年度	現年課税分	11,729,530,407	11,527,525,988	98.3	767,600	201,236,819
	滞納繰越分	304,822,498	90,583,448	29.7	19,834,910	194,404,140
	計	12,034,352,905	11,618,109,436	96.5	20,602,510	395,640,959
増△減	現年課税分	△ 128,986,469	2,534,517	-	453,100	△ 131,974,086
	滞納繰越分	85,857,720	115,655,217	-	△ 1,216,760	△ 28,580,737
	計	△ 43,128,749	118,189,734	-	△ 763,660	△ 160,554,823

当年度の収入率は、現年課税分が99.4%で1.1ポイント、滞納繰越分が52.8%で23.1ポイント、全体では97.9%で1.4ポイント、それぞれ増加している。滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症対応による徴収猶予分の収納により、収入済額が増加している。

不納欠損額は1,983万9千円で76万4千円(3.7%)減少し、収入未済額は2億3,508万6千円で1億6,055万5千円(40.6%)減少している。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	31,005,026,697	30,781,427,928	99.3	20,950,079	202,648,690
前年度	33,990,738,393	33,743,324,464	99.3	34,070,284	213,343,645
増△減	△ 2,985,711,696	△ 2,961,896,536	-	△ 13,120,205	△ 10,694,955

市税以外の収入科目の収入率は、使用料及び手数料が87.7%で2.5ポイント、分担金及び負担金は82.6%で4.0ポイント、諸収入は91.7%で2.0ポイント、いずれも上昇している。

【不納欠損】

不納欠損額は2,095万円で、1,312万円(38.5%)減少しており、主なものは夏期歳末くらしの資金貸付金896万円、生活保護費返還金724万6千円、住宅使用料222万9千円である。

【収入未済】

収入未済額は2億264万9千円で、1,069万5千円(5.0%)減少している。主な内訳は、住宅使用料が8,501万6千円で422万1千円(4.7%)、生活保護費返還金が7,393万6千円で269万7千円(3.5%)夏期歳末くらしの資金貸付金が1,133万4千円で905万円(44.4%)、保育所保育料が604万5千円で294万7千円(32.8%)、それぞれ減少している。

④ 市債

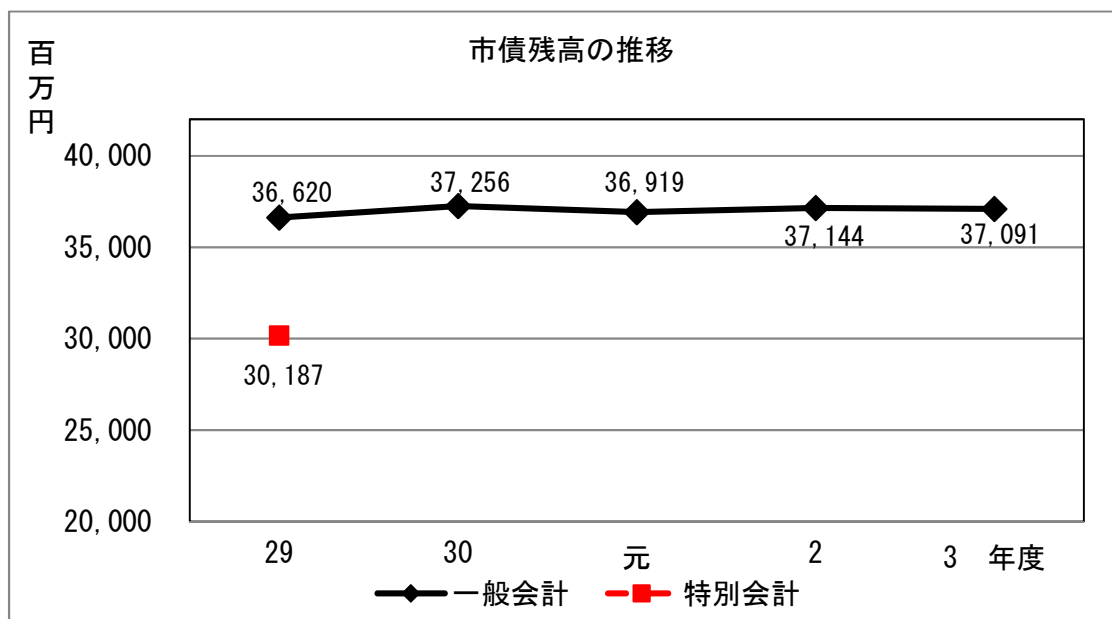
当年度末の市債の未償還額は370億9,101万5千円で、前年度末と比較して5,281万円(0.1%)減少している。これは、総務債、衛生債及び農林水産業債などが増加した一方で、土木債、教育債や臨時財政対策債などが減少したことによるものである。なお、市債残高の44.9%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
一般会計	36,620,253,099	37,256,305,903	36,918,905,120	37,143,825,224	37,091,014,788	△ 52,810,436
特別会計	30,187,014,960	-	-	-	-	-
合 計	66,807,268,059	37,256,305,903	36,918,905,120	37,143,825,224	37,091,014,788	△ 52,810,436

(審査資料p28,29参照)



特別会計分は、平成30年度に公営企業会計へ移行している。

(3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。(単位:円)

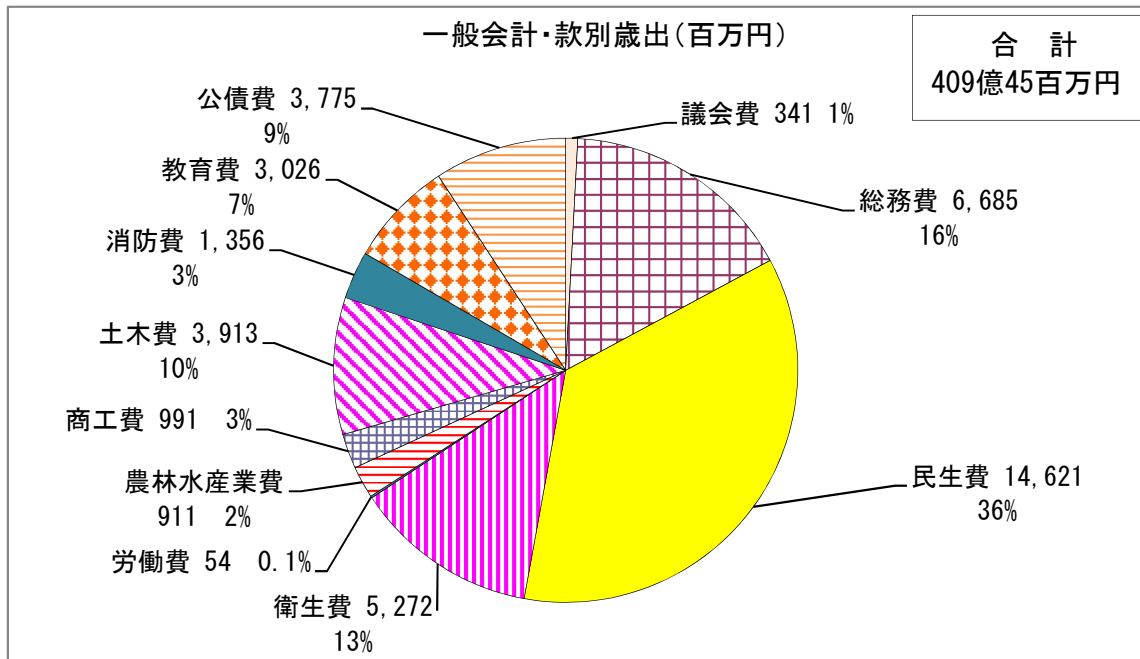
区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	44,176,779,000	48,798,628,000	△ 4,621,849,000
決 算 額	40,944,558,851	44,708,124,754	△ 3,763,565,903
翌年度繰越額	1,263,154,000	2,507,569,000	△ 1,244,415,000
不 用 額	1,969,066,149	1,582,934,246	386,131,903

決算額は409億4,455万9千円で、37億6,356万6千円(8.4%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は92.7%(前年度91.6%)、不用額の予算現額に対する割合は4.5%(前年度3.2%)である。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

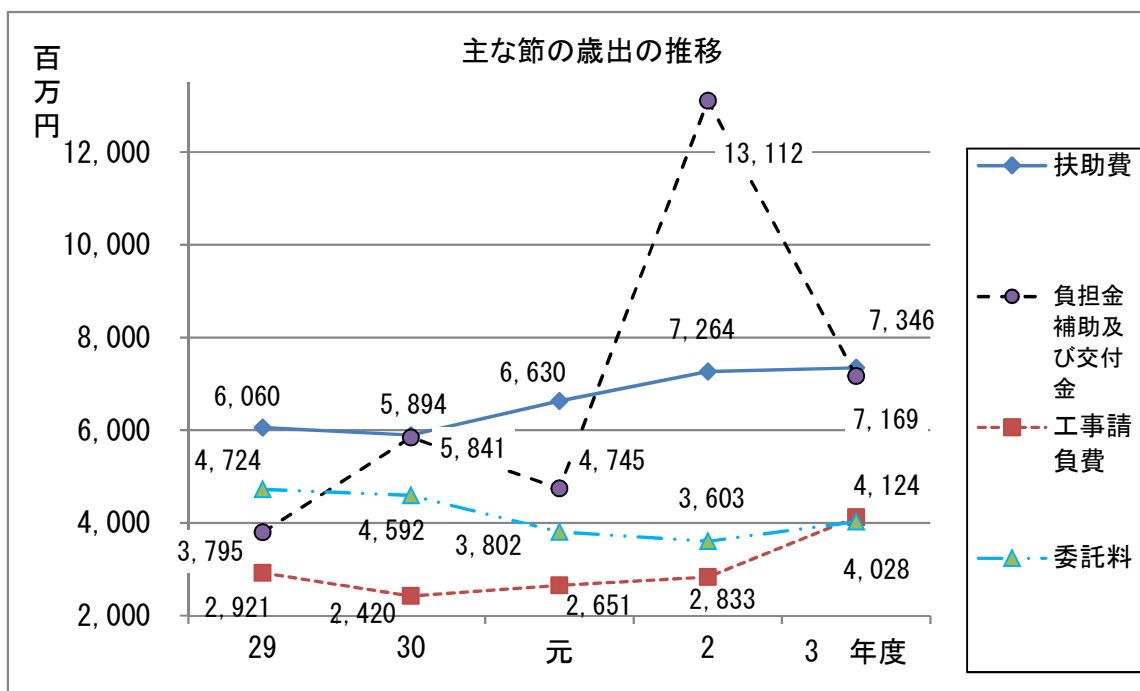


② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
扶助費	6,059,794,680	5,894,169,143	6,629,728,154	7,264,120,870	7,345,538,919	81,418,049
負担金補助及び交付金	3,795,489,136	5,841,030,306	4,744,558,677	13,111,900,540	7,168,919,760	△ 5,942,980,780
工事請負費	2,920,661,676	2,420,464,449	2,650,604,447	2,832,539,004	4,124,005,677	1,291,466,673
委託料	4,724,167,579	4,592,112,901	3,802,232,665	3,603,014,817	4,027,760,818	424,746,001



当年度は、特別定額給付金の影響により負担金補助及び交付金が大幅に減少し、衛生費の工事請負費が伸びている。

(審査資料p10参照)

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減	主な内訳
人 件 費	6,871,962,223	6,843,944,173	28,018,050	報酬の増、給料及び職員手当等の減
物 件 費 その他の経費	34,072,596,628	37,864,180,581	△ 3,791,583,953	負担金補助及び交付金の減、工事請負費、委託料及び積立金の増

(審査資料p 9,10参照)

(4) 一般会計意見

歳入決算額を前年度と比較すると、425億1,772万7千円で28億4,370万7千円(6.3%)の減少であり、歳出決算額は409億4,455万9千円で37億6,356万6千円(8.4%)減少している。その結果、歳入歳出差引額は15億7,316万8千円の黒字となり、翌年度への繰越財源9,488万4千円を差し引いた実質収支額も14億7,828万4千円の黒字である。

歳入については、市税収入が117億3,629万9千円で1億1,819万円(1.0%)増加している。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の対応として徴収猶予の措置を講じたことによる固定資産税の増加が主な要因である。市税以外の収入では、地方交付税が72億5,512万6千円で9億6,753万2千円(15.4%)と大幅に増加し、一方で、国庫支出金が107億7,500万円で51億7,854万6千円(32.5%)と大幅に減少し、全体の減少要因となっている。これは、前年度に実施した特別定額給付金事業の財源となったことによるものであるが、当年度も例年より高い水準となっている。

なお、不納欠損額は1,388万4千円減少し、収入未済額も1億7,125万円圧縮しており、これは、これまで取り組んできた債権管理の適正化による成果である。

歳出についても、前年度に実施した特別定額給付金事業の終了により減少となったが、ワクチン接種などの感染症拡大防止、コロナの影響を受けた地域経済や市民生活への支援など、迅速かつ一丸となって取り組まれるとともに、第7次総合計画及び第2期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らしの実現に向けた施策を展開された。

翌年度繰越額は12億6,315万4千円で、臨時特別給付金給付事業、子育て世帯等臨時特別支援事業、道路新設改良事業等を繰り越されている。

今後とも、市民ニーズや行政課題を的確に捉えた上で、その実現のために重点的・集中的に取り組む、住民の福祉増進と地域の活性化に寄与されるよう望むものである。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は80億5,463万3千円で、8,072万3千円(1.0%)の増加、歳出額は77億9,414万7千円で、2,451万3千円(0.3%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は2億6,048万6千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,054,633,135	7,973,910,160	80,722,975
歳 出	7,794,146,719	7,818,660,049	△ 24,513,330
歳入歳出差引額	260,486,416	155,250,111	105,236,305
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	260,486,416	155,250,111	105,236,305
単 年 度 収 支	105,236,305	77,879,149	27,357,156

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国民健康保険料13億8,367万3千円、府支出金58億3,244万1千円、繰入金6億6,339万7千円、繰越金1億5,525万円である。

不納欠損額は1,452万2千円であり、収入未済額は1億992万円で2,212万6千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,051,599,000	7,995,628,000	55,971,000
調 定 額	8,179,074,564	8,119,746,589	59,327,975
決 算 額	8,054,633,135	7,973,910,160	80,722,975
不 納 欠 損 額	14,521,735	13,790,679	731,056
収 入 未 済 額	109,919,694	132,045,750	△ 22,126,056

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
国民健康保険料	1,383,673,486	17.2	1,391,294,765	17.4	△ 7,621,279	△ 0.5
国庫支出金	4,800,000	0.1	14,157,000	0.2	△ 9,357,000	△ 66.1
府支出金	5,832,441,000	72.4	5,817,052,000	73.0	15,389,000	0.3
繰入金	663,397,255	8.2	662,001,950	8.3	1,395,305	0.2
繰越金	155,250,111	1.9	77,370,962	1.0	77,879,149	100.7
その他の収入	15,071,283	0.2	12,033,483	0.2	3,037,800	25.2
合 計	8,054,633,135	100.0	7,973,910,160	100.0	80,722,975	1.0

(審査資料p13参照)

国民健康保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現 年 分	1,377,582,750	1,336,567,605	97.0	0	41,015,145
	滞 納 繰 越 分	123,726,753	47,105,881	38.1	8,262,758	68,358,114
	計	1,501,309,503	1,383,673,486	92.2	8,262,758	109,373,259
前 年 度	現 年 分	1,379,964,410	1,333,352,472	96.6	0	46,611,938
	滞 納 繰 越 分	150,195,622	57,942,293	38.6	13,790,679	78,462,650
	計	1,530,160,032	1,391,294,765	90.9	13,790,679	125,074,588
増 △ 減	現 年 分	△ 2,381,660	3,215,133	-	0	△ 5,596,793
	滞 納 繰 越 分	△ 26,468,869	△ 10,836,412	-	△ 5,527,921	△ 10,104,536
	計	△ 28,850,529	△ 7,621,279	-	△ 5,527,921	△ 15,701,329

当年度の収入率は、現年分が0.4ポイント上昇、滞納繰越分は0.5ポイント下降、全体では1.3ポイント上昇している。収入未済額は1億937万3千円で、前年度と比較して1,570万1千円(12.6%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費57億3,956万4千円、国民健康保険事業費納付金17億3,726万円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,051,599,000	7,995,628,000	55,971,000
決 算 額	7,794,146,719	7,818,660,049	△ 24,513,330
不 用 額	257,452,281	176,967,951	80,484,330

(審査資料p1,12~14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	92,899,539	1.2	96,748,111	1.2	△ 3,848,572	△ 4.0
保 険 給 付 費	5,739,564,069	73.6	5,692,412,476	72.8	47,151,593	0.8
国民健康保険事業費納付金	1,737,259,759	22.3	1,859,086,972	23.8	△ 121,827,213	△ 6.6
保 健 事 業 費	84,244,015	1.1	81,160,017	1.0	3,083,998	3.8
基 金 積 立 金	95,000,000	1.2	50,000,000	0.6	45,000,000	90.0
そ の 他 の 支 出	45,179,337	0.6	39,252,473	0.5	5,926,864	15.1
合 計	7,794,146,719	100.0	7,818,660,049	100.0	△ 24,513,330	△ 0.3

(審査資料p14参照)

(2) 貯木事業会計

【概況】

歳入額62万8千円は、貯木場使用料の事業収入及び繰入金等で、前年度に比べ39万円減少しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、貯木事業については現在休止中であることから、本会計のあり方について引き続き検討されたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	627,675	1,017,876	△ 390,201
歳 出	627,000	1,017,505	△ 390,505
実 質 収 支	675	371	304

(審査資料p1,15,16参照)

(3) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は1億446万2千円で、前年度と比較して6,492万5千円(164.2%)増加している。これは、七条海岸駐車場移転先用地購入等のための繰入金が増加したことによるものである。歳出額9,603万9千円は事業費で、7,029万円(273.0%)増加している。歳入歳出差引額及び実質収支は842万2千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	104,461,500	39,536,162	64,925,338
歳 出	96,039,162	25,749,628	70,289,534
実 質 収 支	8,422,338	13,786,534	△ 5,364,196

(審査資料p1,17,18参照)

(4) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は85億5,617万1千円で、2億7,674万4千円(3.3%)の増加、歳出額は82億6,512万5千円で、5,718万7千円(0.7%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は2億9,104万6千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,556,170,748	8,279,426,942	276,743,806
歳 出	8,265,125,203	8,207,938,084	57,187,119
歳入歳出差引額	291,045,545	71,488,858	219,556,687
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	291,045,545	71,488,858	219,556,687
単 年 度 収 支	219,556,687	33,845,951	185,710,736

(審査資料p1,19参照)

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料15億8,498万9千円、国庫支出金21億9,786万円、支払基金交付金21億3,120万2千円、府支出金12億2,988万7千円、繰入金13億3,684万6千円である。

不納欠損額は199万5千円であり、収入未済額は1,271万8千円で164万9千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,962,540,000	8,503,080,000	459,460,000
調 定 額	8,570,883,963	8,296,420,085	274,463,878
決 算 額	8,556,170,748	8,279,426,942	276,743,806
不 納 欠 損 額	1,994,961	2,626,238	△ 631,277
収 入 未 済 額	12,718,254	14,366,905	△ 1,648,651

(審査資料p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
介 護 保 険 料	1,584,989,080	18.5	1,457,286,536	17.6	127,702,544	8.8
国 庫 支 出 金	2,197,860,210	25.7	2,075,280,595	25.1	122,579,615	5.9
支 払 基 金 交 付 金	2,131,201,888	24.9	2,130,323,760	25.7	878,128	0.0
府 支 出 金	1,229,886,805	14.4	1,178,788,497	14.2	51,098,308	4.3
繰 入 金	1,336,845,829	15.6	1,396,426,194	16.9	△ 59,580,365	△ 4.3
繰 越 金	71,488,858	0.8	37,642,907	0.5	33,845,951	89.9
そ の 他 の 収 入	3,898,078	0.0	3,678,453	0.0	219,625	6.0
合 計	8,556,170,748	100.0	8,279,426,942	100.0	276,743,806	3.3

(審査資料p21参照)

介護保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
当年度	現 年 分	1,585,332,340	1,580,810,714	99.7	0	4,521,626
	滞 納 繰 越 分	13,979,657	4,178,366	29.9	1,994,961	7,806,330
	計	1,599,311,997	1,584,989,080	99.1	1,994,961	12,327,956
前年度	現 年 分	1,456,429,360	1,451,723,772	99.7	0	4,705,588
	滞 納 繰 越 分	17,360,021	5,562,764	32.0	2,626,238	9,171,019
	計	1,473,789,381	1,457,286,536	98.9	2,626,238	13,876,607
増△減	現 年 分	128,902,980	129,086,942	-	0	△ 183,962
	滞 納 繰 越 分	△ 3,380,364	△ 1,384,398	-	△ 631,277	△ 1,364,689
	計	125,522,616	127,702,544	-	△ 631,277	△ 1,548,651

当年度の収入率は、現年分が同率、滞納繰越分は2.1ポイント下降、全体では0.2ポイント上昇している。収入未済額は1,232万8千円で、前年度と比較して154万9千円(11.2%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費76億59万3千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,962,540,000	8,503,080,000	459,460,000
決 算 額	8,265,125,203	8,207,938,084	57,187,119
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	697,414,797	295,141,916	402,272,881

(審査資料p1,20～22参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	161,788,732	2.0	156,570,709	1.9	5,218,023	3.3
保 険 給 付 費	7,600,592,551	92.0	7,575,993,779	92.3	24,598,772	0.3
地 域 支 援 事 業 費	392,032,827	4.7	397,180,213	4.8	△ 5,147,386	△ 1.3
そ の 他 の 支 出	110,711,093	1.3	78,193,383	1.0	32,517,710	41.6
合 計	8,265,125,203	100.0	8,207,938,084	100.0	57,187,119	0.7

(審査資料p22参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は1,068万5千円、歳出額は622万3千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は446万2千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	10,684,714	9,416,095	1,268,619
歳 出	6,222,643	5,581,671	640,972
実 質 収 支	4,462,071	3,834,424	627,647

(審査資料p1,23,24参照)

(5) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は13億7,349万円で、1,440万9千円(1.1%)の増加、歳出額は13億6,669万円で、1,273万9千円(0.9%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は680万円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	1,373,489,501	1,359,080,829	14,408,672
歳 出	1,366,689,947	1,353,950,783	12,739,164
歳入歳出差引額	6,799,554	5,130,046	1,669,508
実 質 収 支	6,799,554	5,130,046	1,669,508
単 年 度 収 支	1,669,508	146,525	1,522,983

(審査資料p1,25参照)

【歳入】

決算額の主なもの、後期高齢者医療保険料10億2,731万6千円、繰入金3億3,981万6千円である。不納欠損額は37万6千円であり、収入未済額は235万2千円で79万3千円減少している。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,382,350,000	1,403,398,000	△ 21,048,000
調 定 額	1,376,217,582	1,362,594,548	13,623,034
決 算 額	1,373,489,501	1,359,080,829	14,408,672
不 納 欠 損 額	376,453	369,162	7,291
収 入 未 済 額	2,351,628	3,144,557	△ 792,929

(審査資料p1,26,27参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,027,316,108	74.8	1,010,719,801	74.4	16,596,307	1.6
繰 入 金	339,816,261	24.7	341,647,149	25.1	△ 1,830,888	△ 0.5
繰 越 金	5,130,046	0.4	4,983,521	0.4	146,525	2.9
そ の 他 の 収 入	1,227,086	0.1	1,730,358	0.1	△ 503,272	△ 29.1
合 計	1,373,489,501	100.0	1,359,080,829	100.0	14,408,672	1.1

(審査資料p26参照)

後期高齢者医療保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,026,980,035	1,025,658,028	99.9	0	1,322,007
	滞納繰越分	3,064,154	1,658,080	54.1	376,453	1,029,621
	計	1,030,044,189	1,027,316,108	99.7	376,453	2,351,628
前年度	現年分	1,010,404,524	1,008,772,685	99.8	0	1,631,839
	滞納繰越分	3,828,996	1,947,116	50.9	369,162	1,512,718
	計	1,014,233,520	1,010,719,801	99.7	369,162	3,144,557
増△減	現年分	16,575,511	16,885,343	-	0	△ 309,832
	滞納繰越分	△ 764,842	△ 289,036	-	7,291	△ 483,097
	計	15,810,669	16,596,307	-	7,291	△ 792,929

当年度の収入率は、現年分では0.1ポイント、滞納繰越分では3.2ポイントとそれぞれ上昇し、全体では同率となっている。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億3,752万3千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,382,350,000	1,403,398,000	△ 21,048,000
決 算 額	1,366,689,947	1,353,950,783	12,739,164
不 用 額	15,660,053	49,447,217	△ 33,787,164

(審査資料p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人 件 費	21,432,378	1.6	23,362,482	1.7	△ 1,930,104	△ 8.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,337,522,799	97.9	1,322,536,185	97.7	14,986,614	1.1
そ の 他 の 支 出	7,734,770	0.6	8,052,116	0.6	△ 317,346	△ 3.9
合 計	1,366,689,947	100.0	1,353,950,783	100.0	12,739,164	0.9

(審査資料p27参照)

(6) 特別会計意見

国民健康保険事業会計においては、単年度実質収支の黒字は増加しており、その主な要因は、前年度に比べ歳入の繰越金や府支出金が大幅に増加したことによるものであるが、保険料収入率が昨年を引き続き過去最高となり、また、延滞金、返還金等の諸収入が堅調に推移したことも寄与している。

介護保険事業会計においては、保険事業給付費は前年度に比べて増加したものの予算比では減少したことにより、実質収支の黒字は増加し、後期高齢者医療事業会計においても実質収支は黒字となった。この2会計の保険料収入率も、高い水準の中でも前年度から上昇しており、前述の国民健康保険事業会計も含め債権管理の適正化に取り組まれてきた成果であり評価する。

駐車場事業会計においては、キャッシュレス化を進め、新しい生活様式に対応するとともに、利用者の利便性の向上に取り組まれた。

今後とも、各事業会計を取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

実質収支の合計額は20億4,950万1千円で、前年度と比較して14億9,771万1千円(271.4%)と大幅に増加している。

これは、駐車場事業会計で減少したものの、一般会計を始めその他の会計で増加したことによるものである。

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
一 般 会 計	83,692,111	37,573,176	74,850,465	302,299,146	1,478,284,247	1,175,985,101
特 別 会 計	670,876,870	230,770,835	142,526,459	249,490,344	571,216,599	321,726,255
国民健康保険事業会計	325,354,814	108,785,581	77,370,962	155,250,111	260,486,416	105,236,305
貯木事業会計	280	104	310	371	675	304
駐車場事業会計	19,023,571	19,092,600	19,793,014	13,786,534	8,422,338	△ 5,364,196
介護保険事業会計	265,424,575	95,717,766	40,378,652	75,323,282	295,507,616	220,184,334
保険事業勘定	262,980,833	93,301,073	37,642,907	71,488,858	291,045,545	219,556,687
介護サービス事業勘定	2,443,742	2,416,693	2,735,745	3,834,424	4,462,071	627,647
後期高齢者医療事業会計	3,461,506	7,174,784	4,983,521	5,130,046	6,799,554	1,669,508
簡易水道事業会計	9,839,007	-	-	-	-	-
下水道事業会計	47,773,117	-	-	-	-	-
合 計	754,568,981	268,344,011	217,376,924	551,789,490	2,049,500,846	1,497,711,356

8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

9 総括意見

以上が、令和3年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

国の地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされている。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずるとされている。

このような中、前年度に引き続き、まずは新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の対策に取り組み、ワクチン接種では、対象者の年齢や職種等に応じた方式により安全かつ円滑に推進し、各種特別給付金を迅速に支給し、また、事業者等へのきめ細やかな支援策を講じるとともに、クーポンの発行による地域経済の振興と、切れ目なく、かつ、全庁一丸となり進められた。

そして、第7次舞鶴市総合計画に基づき、ビヨンドコロナ社会にも対応する「ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」の実現に向け、3つのまちづくり戦略を推進するため、以下の施策等に取り組みされたところである。

まちづくり戦略の第1の「心豊かに暮らせるまちづくり」においては、子育て環境の充実や待機児童解消のため、市独自の保育士の処遇改善、就労奨励金等による保育士確保やこども園の移行支援に取り組みされた。

学校教育では、タブレット端末の配備を機に、ICT活用指導力の向上と、児童・生徒の資質・能力の育成を図られた。

文化・スポーツを活用したまちづくりについては、ウズベキスタン柔道代表選手団によるオリンピック事前合宿では、全国的にコロナの影響により中止となった自治体が相次いだ中で、多くの関係者や市民の協力により成功裏に終えられ、また、世界的に活躍されているソプラノ歌手田中彩子氏の文化親善大使の就任、そして、文化財保存活用地域計画が国から認定されるなど着実に推進された。

また、多世代交流施設「まなびあむ」を開設し、多様な世代の交流と、新たな地域づくりの担い手の創出、育成に取り組みされた。

循環型社会の推進においては、ごみ処理体制の維持に伴い手数料を見直し、3Rの取組を促進するとともに、次期最終処分場の供用開始、清掃事務所の長寿命化を進められた。

第2の「安心のまちづくり」においては、防災・減災対策の強化のため、浸水対策では、府の高野川整備事業と連携し計画的に河川整備を進められた。

さらに農村地域では、利用されなくなったため池の安全対策を、海岸部では、三浜地区離岸堤などの海岸保全施設の整備による高潮や高波による侵食の対策に取り組みされた。

地域医療の充実については、不足している麻酔科医の確保に向けて、舞鶴地域麻酔診療支援センターの設置を進められた。

また、持続可能な消防指令体制を維持するため、京都府中・北部地域の6消防本部共同で消防指令センターの整備事業に着手された。

第3の「活力あるまちづくり」においては、新たな事業を展開する事業者を応援する地域課題解決型ビジネスモデル支援補助金を創設し、地域経済に好影響をもたらす事業に取り組む事業者を積極的に支援された。

観光まちづくりにおいては、鎮守府開庁120年の節目にあたり、民間と連携した記念事業を展開し、また、古地図と現代地図を重ね、歴史・文化を体感できる地図アプリを活用したまち歩きなど周遊を促進された。

赤れんがパークにおいては、民間活力導入により、更なるにぎわい創出を図るため、Park-PFI制度を取り入れ、エリア一帯の活用に向けた取組を積極的に進められた。

農林水産業においては、付加価値の高い農林水産業を振興し、万願寺甘とうの生産振興、茶業やスマート農業の支援のほか、移住定住促進に取り組まれた。

道路橋りょう整備等については、念願の新白鳥トンネルの掘削が着手されたほか、舞鶴クレインブリッジの復旧に尽力された。

そして、3つのまちづくり戦略を実現するための市政運営においては、人事評価制度の全職員への運用、テレワーク環境の整備、情報共有化の推進、内部事務の見直し、ペーパーレス化、スマート窓口の導入に取り組まれた。

これらの方針に基づき、事業を積極的に展開され、市政を更に推進されたことを高く評価するものである。

こうした取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は606億1,779万4千円で24億602万8千円(3.8%)の減少、歳出も584億7,341万円で36億4,761万3千円(5.9%)減少し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、20億4,950万1千円(一般会計14億7,828万4千円、特別会計5億7,121万7千円)の黒字となり、14億9,771万1千円増加した。

市債残高は、370億9,101万5千円で5,281万円減少しており、主に総務債や衛生債などで増加したものの、土木債、臨時財政対策債などで減少している。

基金残高(令和4年5月末現在)は127億1,998万3千円で、他の財源の有効活用により主要な財政調整積立金等の繰入が不要となるなど10億7,127万円(9.2%)増加したことは評価する。

財政力指数は0.654で僅かに下降したが、経常収支比率は、89.6%と5.5ポイント改善している。今後とも、これらの指標の推移に留意し健全財政の推進に努められたい。

社会保障関係経費の増加、固定資産税の減少、老朽化する施設の長寿命化に加えて、西消防署、西舞鶴駅周辺、中総合会館周辺の整備といった事業も控えており、厳しい財政状況が見込まれるが、歳入の確保と限られた財源の効果的な活用に努め、市民の暮らしと健康を守り、住みたいまちとして、魅力ある持続可能なまちづくりを期待するものである。

令和3年度 基金の運用状況審査意見書

1 審査の概要

- (1) 提出日 令和4年8月22日
- (2) 監査委員 小谷 繁雄
瀬野 淳郎
- (3) 審査の種類
基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市土地開発基金運用状況
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和4年7月4日から8月8日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて、関係部局の書類の照合点検並びに質問等により審査を実施した。

3 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。

4 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況については、土地開発基金を土地開発公社への貸付等により、8億7,461万4千円を運用しており、年度末の基金現在額は17億4,226万6千円となっている。基金の運用状況等は以下のとおりである。

(1) 基金の積立状況

(単位:円)

前年度末積立総額	当年度中増減額	当年度末積立総額(A)
2,616,061,230	818,745	2,616,879,975

(2) 基金の運用状況

前年度末 運用額	当年度中運用額			当年度末 運用額(B)	当年度末現在額 (A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
1,256,839,618	45,955,000	428,181,000	△ 382,226,000	874,613,618	1,742,266,357

(3) 当年度末の運用額の内訳

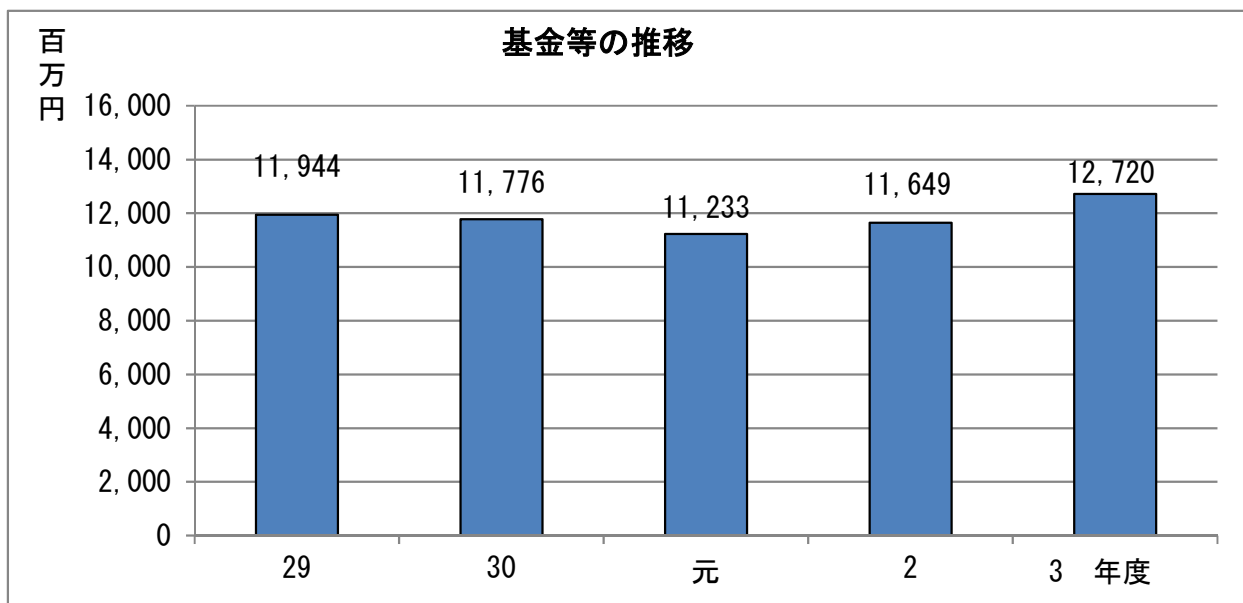
区分	金額	面積又は件数	備考
用地買収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	864,903,000	1件	土地開発公社へ貸付
合計	874,613,618	510㎡、2件	

(4) 過去3か年の運用状況

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度末運用額	年度末総額
3	818,745	0	1,742,266,357	874,613,618	2,616,879,975
2	0	0	1,359,221,612	1,256,839,618	2,616,061,230
元	1,007,473	0	956,959,612	1,659,101,618	2,616,061,230

【基金参考資料】

基金総額の毎年度5月末日現在の残高の推移は、次のとおりである。



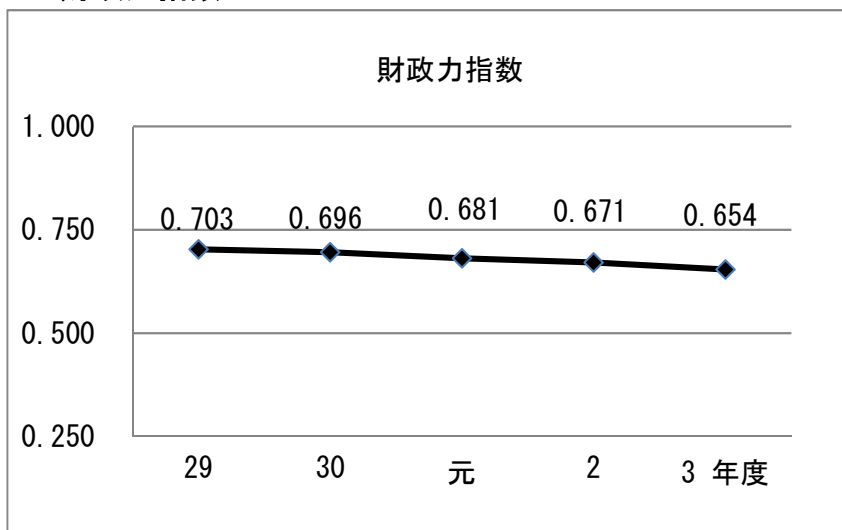
(単位:円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
一般会計	10,598,108,608	10,149,244,051	9,816,537,404	10,270,411,827	11,310,508,062	1,040,096,235
特別会計	1,345,658,686	1,626,272,725	1,416,267,186	1,378,300,647	1,409,474,858	31,174,211
合計	11,943,767,294	11,775,516,776	11,232,804,590	11,648,712,474	12,719,982,920	1,071,270,446

※平成29年度から土地開発基金を一般会計に含めて記載。

〈指標の推移〉

1 財政力指数

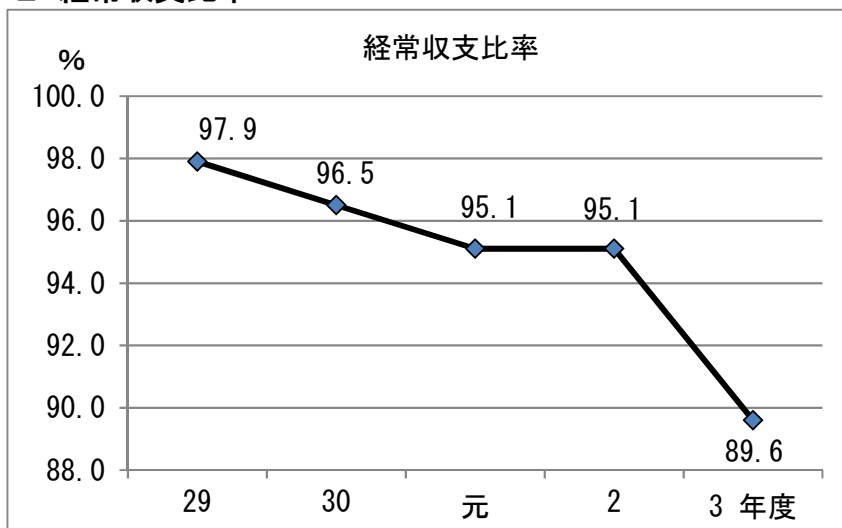


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.654で、前年度と比較して0.017ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

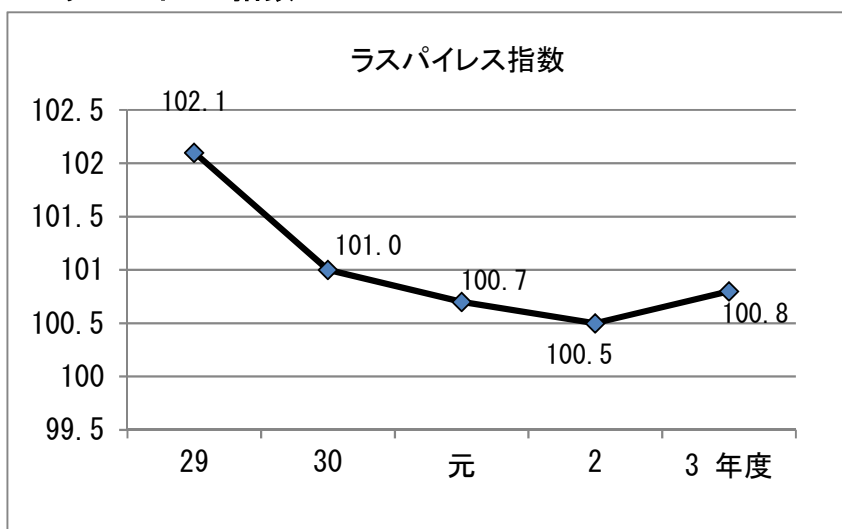


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は89.6%で、5.5ポイント下降している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

3年は100.8で、前年と比較して0.3ポイント上昇している。